

2026年8月6日

各 位

会 社 名 野村ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 グループCEO
 奥田 健太郎
 (コード:8604、東証プライム市場・
 名証プレミア市場)
問合せ先 IR部長 古關 彰洋
 (TEL. 03-5255-1000)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月29日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年7月29日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 野村ホールディングス株式会社
コード番号 8604

上場取引所 東 名
URL <https://www.nomura.com/jp/>

代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 奥 田 健太郎
代表執行役社長 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 古 關 彰 洋 TEL (03) 5255-1000
IR部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益合計		収益合計 （金融費用控除後）		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,371,708	18.6	686,714	31.2	211,539	32.0	145,561	39.2
2026年3月期第1四半期	1,156,588	△5.0	523,315	15.2	160,282	55.7	104,565	51.7

（注）四半期包括利益 2027年3月期第1四半期 176,502 百万円（ 186.4 ％） 2026年3月期第1四半期 61,629 百万円（ △67.4 ％）

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	株主資本四半期 純利益率（年率）
	円 銭	円 銭	％
2027年3月期第1四半期	49.90	48.34	15.4
2026年3月期第1四半期	35.19	34.04	12.0

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	68,224,010	3,993,713	3,834,275	5.6	1,311.94
2026年3月期	62,645,925	3,854,915	3,707,868	5.9	1,277.99

（注）本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	27.00	—	24.00	51.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）2027年3月期第2四半期末、第4四半期末を基準とする配当予想額は、「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、記載は行っておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	3,088,562,601株	2026年3月期	3,088,562,601株
2027年3月期1Q	165,970,352株	2026年3月期	187,225,377株
2027年3月期1Q	2,917,278,407株	2026年3月期1Q	2,971,653,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
(3) 四半期連結包括利益計算書.....	P. 9
(4) セグメント情報.....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記.....	P. 13
3. 補足情報	P. 14
(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕.....	P. 14
(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕.....	P. 15
(3) その他.....	P. 16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	5,233	6,867	31.2
金融費用以外の費用	3,630	4,752	30.9
税引前当期純利益（損失）	1,603	2,115	32.0
法人所得税等	528	554	4.9
当期純利益（損失）	1,075	1,561	45.3
差引：非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	29	106	263.1
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	1,046	1,456	39.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 （ROE、年率換算）	12.0%	15.4%	—

2027年3月期第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比31.2%増の6,867億円、金融費用以外の費用は同30.9%増の4,752億円、税引前当期純利益は2,115億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,456億円となりました。

セグメント情報（セグメント合計）

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	5,234	6,812	30.1
金融費用以外の費用	3,630	4,752	30.9
税引前当期純利益（損失）	1,604	2,060	28.4

一部の営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報（セグメント合計）における当期の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比30.1%増の6,812億円、金融費用以外の費用は同30.9%増の4,752億円、税引前当期純利益は同28.4%増の2,060億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については10ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

ウェルス・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	1,058	1,454	37.5
金融費用以外の費用	670	743	10.9
税引前当期純利益（損失）	388	711	83.4

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比37.5%増の1,454億円となりました。金融費用以外の費用は同10.9%増の743億円、税引前当期純利益は同83.4%増の711億円となりました。

インベストメント・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	506	983	94.4
金融費用以外の費用	290	533	83.6
税引前当期純利益（損失）	215	450	109.0

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比94.4%増の983億円となりました。金融費用以外の費用は同83.6%増の533億円、税引前当期純利益は同109.0%増の450億円となりました。6月末の運用資産残高は156.4兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	2,611	3,691	41.4
金融費用以外の費用	2,192	2,758	25.8
税引前当期純利益（損失）	419	933	122.7

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比41.4%増の3,691億円となりました。また、金融費用以外の費用は同25.8%増の2,758億円、税引前当期純利益は同122.7%増の933億円となりました。

バンキング部門

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	128	152	18.7
金融費用以外の費用	92	116	25.8
税引前当期純利益（損失）	36	36	0.6

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比18.7%増の152億円となりました。また、金融費用以外の費用は同25.8%増の116億円、税引前当期純利益は同0.6%増の36億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	932	531	△43.0
金融費用以外の費用	386	601	56.0
税引前当期純利益（損失）	546	△70	—

収益合計（金融費用控除後）は531億円、税引前当期純損失は70億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産合計は、トレーディング資産の増加等により、前期末比5兆5,781億円増加し、68兆2,240億円となりました。また、負債合計は、トレーディング負債の増加等により、前期末比5兆4,393億円増加し、64兆2,303億円となりました。資本合計は、前期末比1,388億円増加の3兆9,937億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社は各国の資本市場において多角的に投資・金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。なお、同じ理由により配当予想の記載も行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

当社の四半期連結財務諸表（四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

また、本四半期連結財務諸表は、原則として、2026年3月期の有価証券報告書（2026年6月22日提出）および様式20-F（2026年6月22日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書）の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)			
	前期 (2026. 3. 31)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 6. 30)	前期比増減
資産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	4,298,693	4,859,544	560,851
定期預金	709,639	679,373	△30,266
取引所預託金およびその他の顧客分別金	640,642	620,598	△20,044
計	5,648,974	6,159,515	510,541
貸付金および受取債権：			
貸付金	7,745,214	8,159,132	413,918
顧客に対する受取債権	470,341	842,536	372,195
顧客以外に対する受取債権	1,345,631	1,230,092	△115,539
貸倒引当金	△18,381	△18,857	△476
計	9,542,805	10,212,903	670,098
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	13,210,236	13,936,728	726,492
借入有価証券担保金	4,339,659	4,915,734	576,075
計	17,549,895	18,852,462	1,302,567
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	26,128,073	28,837,153	2,709,080
プライベートエクイティ・デット投資※	214,014	232,273	18,259
計	26,342,087	29,069,426	2,727,339
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2026年3月31日現在 600,417百万円、			
2026年6月30日現在 618,628百万円の減価償却累計額控除後)	543,847	562,673	18,826
トレーディング目的以外の負債証券※	761,267	848,257	86,990
投資持分証券※	123,191	133,397	10,206
関連会社に対する投資および貸付金※	535,402	544,644	9,242
その他	1,598,457	1,840,733	242,276
計	3,562,164	3,929,704	367,540
資産合計	62,645,925	68,224,010	5,578,085

※担保差入有価証券を含む

(単位：百万円)			
	前期 (2026. 3. 31)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 6. 30)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,752,669	1,933,441	180,772
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	1,598,758	1,895,009	296,251
顧客以外に対する支払債務	3,432,040	3,536,626	104,586
受入銀行預金	3,667,090	3,878,685	211,595
計	8,697,888	9,310,320	612,432
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	15,233,838	16,108,510	874,672
貸付有価証券担保金	2,448,284	2,585,318	137,034
その他の担保付借入	384,156	386,081	1,925
計	18,066,278	19,079,909	1,013,631
トレーディング負債	12,915,584	15,431,403	2,515,819
その他の負債	1,813,635	1,723,659	△89,976
長期借入	15,544,956	16,751,565	1,206,609
負債合計	58,791,010	64,230,297	5,439,287
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授權株式数	－ 6,000,000,000株		
発行済株式数	－ 2026年3月31日現在 3,088,562,601株		
2026年6月30日現在 3,088,562,601株			
発行済株式数			
(自己株式控除後)	－ 2026年3月31日現在 2,901,337,224株		
2026年6月30日現在 2,922,592,249株			
594,493	594,493	—	
資本剰余金	706,261	663,809	△42,452
利益剰余金	2,013,986	2,151,990	138,004
累積的其他の包括利益	548,221	566,939	18,718
計	3,862,961	3,977,231	114,270
自己株式（取得価額）			
自己株式数	－ 2026年3月31日現在 187,225,377株		
2026年6月30日現在 165,970,352株			
△155,093	△142,956	12,137	
当社株主資本合計	3,707,868	3,834,275	126,407
非支配持分	147,047	159,438	12,391
資本合計	3,854,915	3,993,713	138,798
負債および資本合計	62,645,925	68,224,010	5,578,085

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	100,606	128,178	27.4
投資銀行業務手数料	38,357	56,236	46.6
アセットマネジメント業務手数料	92,855	162,054	74.5
トレーディング損益	142,239	230,292	61.9
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	6,330	564	△91.1
金融収益	649,561	698,543	7.5
投資持分証券関連損益	△377	6,792	—
その他	127,017	89,049	△29.9
収益合計	1,156,588	1,371,708	18.6
金融費用	633,273	684,994	8.2
収益合計（金融費用控除後）	523,315	686,714	31.2
金融費用以外の費用：			
人件費	186,310	236,764	27.1
支払手数料	44,778	74,335	66.0
情報・通信関連費用	57,164	70,710	23.7
不動産関係費	15,965	18,742	17.4
事業促進費用	6,992	8,500	21.6
その他	51,824	66,124	27.6
金融費用以外の費用計	363,033	475,175	30.9
税引前当期純利益	160,282	211,539	32.0
法人所得税等	52,808	55,416	4.9
当期純利益	107,474	156,123	45.3
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	2,909	10,562	263.1
当社株主に帰属する当期純利益	104,565	145,561	39.2
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	35.19	49.90	41.8
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	34.04	48.34	42.0

(3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	107,474	156,123	45.3
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	△40,858	41,185	—
繰延税額	1,258	△912	—
計	△39,600	40,273	—
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	△4,197	△3,387	—
繰延税額	△3	336	—
計	△4,200	△3,051	—
トレーディング目的以外の負債証券：			
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益	565	330	△41.6
繰延税額	△178	△104	—
計	387	226	△41.6
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	△3,880	△18,746	—
繰延税額	1,448	1,677	15.8
計	△2,432	△17,069	—
その他の包括利益合計	△45,845	20,379	—
包括利益	61,629	176,502	186.4
差引：非支配持分に帰属する包括利益	3,347	12,223	265.2
当社株主に帰属する包括利益	58,282	164,279	181.9

(4) セグメント情報

野村の経営上の最高業務意思決定者は経営会議であり、これはビジネスセグメントのパフォーマンスを評価し、リソースを配分する主要な管理機能です。経営会議は、純収益、非金利費用、税引前利益などのビジネスセグメントの結果を定期的にレビューします。経営会議は、これらの指標を特定のセグメント固有の主要なパフォーマンス指標（KPI）や予算とともに使用し、セグメントのパフォーマンスを評価し、リソースや資本の配分を含む重要な業務上の意思決定を行います。総資産についての事業別セグメント情報は、経営会議が経営の意思決定上当該情報を利用していないため、開示しておりません。

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	105,796	145,417	37.5
インベストメント・マネジメント部門	50,574	98,314	94.4
ホールセール部門	261,072	369,097	41.4
バンキング部門	12,845	15,244	18.7
4セグメント合計	430,287	628,072	46.0
その他	93,160	53,105	△43.0
収益合計（金融費用控除後）	523,447	681,177	30.1
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△132	5,537	—
収益合計（金融費用控除後）	523,315	686,714	31.2
金融費用以外の費用（※1）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	67,041	74,341	10.9
インベストメント・マネジメント部門	29,047	53,327	83.6
ホールセール部門	219,164	275,769	25.8
バンキング部門	9,231	11,608	25.8
4セグメント合計	324,483	415,045	27.9
その他	38,550	60,130	56.0
金融費用以外の費用計	363,033	475,175	30.9
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	363,033	475,175	30.9
税引前当期純利益（損失）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	38,755	71,076	83.4
インベストメント・マネジメント部門	21,527	44,987	109.0
ホールセール部門	41,908	93,328	122.7
バンキング部門	3,614	3,636	0.6
4セグメント合計	105,804	213,027	101.3
その他（※2）	54,610	△7,025	—
税引前当期純利益（損失）	160,414	206,002	28.4
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△132	5,537	—
税引前当期純利益（損失）	160,282	211,539	32.0

（※1）主に人件費、不動産関係費、情報・通信関連費および専門家報酬が含まれております。

（※2）主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	2026年3月期 第1四半期 (2025. 4. 1～ 2025. 6. 30)	2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1～ 2026. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1,067	△2,045	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	5	1,190	—
関連会社損益の持分額	12,321	10,492	△14.8
本社勘定	△11,637	△15,964	—
その他	52,854	△698	—
計	54,610	△7,025	—

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。なお、変動については、以下の「四半期連結資本勘定変動表」をご参照ください。

		(単位：百万円)
		2027年3月期 第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)
資本金		
期首残高		594,493
期末残高		594,493
資本剰余金		
期首残高		706,261
株式に基づく報酬取引		△42,439
関連会社に対する持分変動		△13
期末残高		663,809
利益剰余金		
期首残高		2,013,986
当社株主に帰属する当期純利益		145,561
自己株式処分損益		△7,557
期末残高		2,151,990
累積的其他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高		550,501
当期純変動額		38,612
期末残高		589,113
確定給付年金制度		
期首残高		△122
年金債務調整額		△3,051
期末残高		△3,173
トレーディング目的以外の負債証券		
期首残高		△3,362
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益		226
期末残高		△3,136
自己クレジット調整額		
期首残高		1,204
自己クレジット調整額		△17,069
期末残高		△15,865
期末残高		566,939
自己株式		
期首残高		△155,093
取得		△18,526
売却		0
従業員に対する発行株式		30,663
期末残高		△142,956
当社株主資本合計		
期末残高		3,834,275
非支配持分		
期首残高		147,047
当期純変動額		12,391
期末残高		159,438
資本合計		
期末残高		3,993,713

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2026年3月期第1四半期および2027年3月期第1四半期における減価償却費および償却費は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2026年3月期第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	2027年3月期第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)
減価償却費および償却費	15,407	21,715

3. 補足情報

(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕

	(単位：百万円)				(%)		(単位：百万円)
	2026年3月期				2027年3月期		
	第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 ~ 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 ~ 2025. 12. 31)	第4四半期 (2026. 1. 1 ~ 2026. 3. 31)	第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前四半期 比較増減率	前期 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)
収益：							
委託・投信募集手数料	100,606	105,049	119,204	130,430	128,178	△1.7	455,289
投資銀行業務手数料	38,357	44,554	59,045	58,592	56,236	△4.0	200,548
アセットマネジメント業務手数料	92,855	102,487	122,664	150,594	162,054	7.6	468,600
トレーディング損益	142,239	171,944	190,742	191,969	230,292	20.0	696,894
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	6,330	4,370	1,564	340	564	65.9	12,604
金融収益	649,561	652,830	712,469	654,780	698,543	6.7	2,669,640
投資持分証券関連損益	△377	4,365	4,488	4,590	6,792	48.0	13,066
その他	127,017	75,614	17,752	21,462	89,049	314.9	241,845
収益合計	1,156,588	1,161,213	1,227,928	1,212,757	1,371,708	13.1	4,758,486
金融費用	633,273	645,751	676,173	635,576	684,994	7.8	2,590,773
収益合計（金融費用控除後）	523,315	515,462	551,755	577,181	686,714	19.0	2,167,713
金融費用以外の費用：							
人件費	186,310	195,079	220,739	227,374	236,764	4.1	829,502
支払手数料	44,778	47,191	53,997	75,891	74,335	△2.1	221,857
情報・通信関連費用	57,164	59,202	63,516	68,557	70,710	3.1	248,439
不動産関係費	15,965	17,283	17,853	20,422	18,742	△8.2	71,523
事業促進費用	6,992	7,272	9,993	9,422	8,500	△9.8	33,679
その他	51,824	52,790	50,436	67,842	66,124	△2.5	222,892
金融費用以外の費用計	363,033	378,817	416,534	469,508	475,175	1.2	1,627,892
税引前当期純利益	160,282	136,645	135,221	107,673	211,539	96.5	539,821
法人所得税等	52,808	40,852	40,675	31,104	55,416	78.2	165,439
当期純利益	107,474	95,793	94,546	76,569	156,123	103.9	374,382
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	2,909	3,715	2,993	2,636	10,562	300.7	12,253
当社株主に帰属する当期純利益	104,565	92,078	91,553	73,933	145,561	96.9	362,129
普通株式1株当たり：							
基本一							
当社株主に帰属する当期純利益	35.19	31.34	31.21	25.29	49.90	97.3	123.08
希薄化後一							
当社株主に帰属する当期純利益	34.04	30.49	30.19	24.34	48.34	98.6	118.99

(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)				(%)	(単位：百万円)
	2026年3月期				2027年3月期	
	第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 ~ 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 ~ 2025. 12. 31)	第4四半期 (2026. 1. 1 ~ 2026. 3. 31)	第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前四半期 比較増減率
						前期 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)
収益合計（金融費用控除後）						
事業別セグメントの業績：						
ウェルス・マネジメント部門	105,796	116,475	132,488	133,147	145,417	9.2
インベストメント・マネジメント部門	50,574	60,825	60,906	86,211	98,314	14.0
ホールセール部門	261,072	279,183	313,899	308,075	369,097	19.8
バンキング部門	12,845	12,851	13,696	14,526	15,244	4.9
4セグメント合計	430,287	469,334	520,989	541,959	628,072	15.9
その他	93,160	44,366	28,107	31,240	53,105	70.0
収益合計（金融費用控除後）	523,447	513,700	549,096	573,199	681,177	18.8
調整計算：						
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△132	1,762	2,659	3,982	5,537	39.1
収益合計（金融費用控除後）	523,315	515,462	551,755	577,181	686,714	19.0
金融費用以外の費用（※1）						
事業別セグメントの業績：						
ウェルス・マネジメント部門	67,041	70,952	73,988	71,901	74,341	3.4
インベストメント・マネジメント部門	29,047	30,114	42,967	68,091	53,327	△21.7
ホールセール部門	219,164	226,043	251,610	264,845	275,769	4.1
バンキング部門	9,231	9,671	9,521	11,479	11,608	1.1
4セグメント合計	324,483	336,780	378,086	416,316	415,045	△0.3
その他	38,550	42,037	38,448	53,192	60,130	13.0
金融費用以外の費用計	363,033	378,817	416,534	469,508	475,175	1.2
調整計算：						
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—	—	—	—
金融費用以外の費用計	363,033	378,817	416,534	469,508	475,175	1.2
税引前当期純利益（損失）						
事業別セグメントの業績：						
ウェルス・マネジメント部門	38,755	45,523	58,500	61,246	71,076	16.1
インベストメント・マネジメント部門	21,527	30,711	17,939	18,120	44,987	148.3
ホールセール部門	41,908	53,140	62,289	43,230	93,328	115.9
バンキング部門	3,614	3,180	4,175	3,047	3,636	19.3
4セグメント合計	105,804	132,554	142,903	125,643	213,027	69.5
その他（※2）	54,610	2,329	△10,341	△21,952	△7,025	—
税引前当期純利益（損失）	160,414	134,883	132,562	103,691	206,002	98.7
調整計算：						
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△132	1,762	2,659	3,982	5,537	39.1
税引前当期純利益（損失）	160,282	136,645	135,221	107,673	211,539	96.5

（※1）主に人件費、不動産関係費、情報・通信関連費および専門家報酬が含まれております。

（※2）主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)				(%)	(単位：百万円)
	2026年3月期				2027年3月期	
	第1四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 ~ 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 ~ 2025. 12. 31)	第4四半期 (2026. 1. 1 ~ 2026. 3. 31)	第1四半期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 6. 30)	対前四半期 比較増減率
						前期 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1,067	△166	△975	△2,866	△2,045	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	5	2,209	1,129	6	1,190	—
関連会社損益の持分額	12,321	12,448	17,642	△5,959	10,492	—
本社勘定	△11,637	△15,181	△9,630	△5,534	△15,964	—
その他	52,854	3,019	△18,507	△7,599	△698	—
計	54,610	2,329	△10,341	△21,952	△7,025	—

(3) その他

野村証券株式会社の当第1四半期の決算資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/nsc/main/0112/teaserItems2/0/linkList/0/link/2027_1q.pdf

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

野村ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 豊大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾 充洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 啓

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。